平成28年度第1回経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成28年6月1日(水) 13:30～16:20

審議事項

(1) 第2期中期目標期間の実績報告書(平成27年度実績報告書含む)について

川本副学長から、第2期中期目標期間の実績報告書(平成27年度実績報告書含む)について、資料に基づき説明があった。また、6月末までに文部科学省へ提出する旨説明があり、審議の結果、細かい修正等は学長一任とすることとし、了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

・「海外職場体験ツアー」(「平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書(案)」(議題1-2のP.3の9行目))について、詳しく説明していただきたい。

→ 就職センターで平成23年度から取り組んでいる事業で、1年次から3年次の学生を対象にシンガポールや香港、ベトナム等に例年6名程度の学生を派遣している。事業内容として、事前研修を行った上で1週間程度、現地企業でのインターンシップや現地大学生との交流等を体験できるプログラムで、夏期又は冬期に実施している。

・研究の現況調査票について、学部と研究科では所属している教員はほとんど同じであると思うので、わざわざ分けて記述する必要はないのではないか。

学部固有の研究があるなら別に記載する必要があるかと思うが、通常、研究については、研究科の欄に記載し、科学研究費補助金等の外部資金の獲得状況や企業等との産学連携活動等について、追加記載した方が良いのではないかと。時間的に可能であれば評価単位についても、検討してはどうか。

→ 第2期については、この評価単位で決定されているが、第3期については、文部科学省とも相談し、評価単位の設定方法について検討させていただきたい。

・全体的に見るとこの報告書は実施報告にはなっているが、実績報告という形となると、もう少し充実させる必要があるのではと感じている。

それぞれの分野、学部学科毎に目標があると思うが、目標に対する達成率で示すのではなく、それを実施したことにより、どのように改善されたのか、どのようなことが充実できたのかということも分かるような記載があれば良いのではないかと。そのことを意識して取り組んでいただくと良いのではと思う。

→ 第3期の年度計画では、できるだけ数値目標を記載し、どのように達成したか記載し、またどのような社会的な効果が出たかも記載していきたい。

(2) 平成29年度概算要求事項(案)について

小島理事から、平成29年度概算要求事項(案)について、資料に基づき説明があった。

運営費交付金の重点支援に係る概算要求については、文部科学省からの依頼文書が未だ届いていない状況ではあるが、資料にある6年間の工程表に沿った構成とし、具体的な内容については、日程の都合により、役員会で審議の上、最終的には学長一任とさせていただきたいとの提案があった。

また、施設整備に係る概算要求については、部局からの要望事項を確認した上で、文部科学省との事前の調整を行い、国立大学法人等施設整備5カ年計画に沿った形での要求となっており、事項として挙がっている6件の順位については、学長一任とさせていただきたいとの提案があった。

審議の結果、平成29年度概算要求事項について、学長一任とすることとし、了承された。

(3) 平成27年度決算(案)について

小島理事から、平成27年度決算(案)について、資料に基づき説明があった。

現在、並行して会計監査人による精査を受けているところであるため、若干の修

正が入る可能性もあるが、その取扱いについては役員会で審議の上、学長一任とさせていただきますとの提案があり、審議の結果、了承された。

なお、審議において、次のような質疑応答があった。

・損益計算書の収益の箇所、科学研究費補助金を含め、外部からの研究資金等、大学が受け入れた経費はどこに入っているのか。

→ 損益計算書の収益に関しては、実際に費用として消化した額に対応した額を表記することとなっており、受入とは異なる見方で整理されているので、記載はされていない。

・外部からの研究資金等に由来する収益は収益全体の何パーセントなのか。また、特許収入その他の知的財産収入は何パーセントなのか。

→ 後日、改めて御説明したい。

・運営費交付金の削減を背景として、学生納付金収入や附属病院収入以外の収入を拡大していくことが求められる中で、基本的には競争的資金等の間接経費が特に重要である。それ以外では、知的財産権が大きな収入源となる。琉球大学と同規模の信州大学は、研究収入がおよそ10%位あり、知的財産収入は1%位ある。琉球大学として、どのくらいを目標として設定しているのか。

→ 信州大学を含めた同規模26大学の平均値を目指していきたい。

・附属病院の収益が12億円増加している。沖縄県の人口増加もあると思うが、要因は患者数の増なのか、手術件数の増なのか。

運営費交付金が減らされていく中で、附属病院を含め、どのような経営努力をした結果なのかをしっかりと分析した上で、増収方策を第3期中期計画に盛り込んでいくことが重要であると思う。

→ 附属病院の収益については、当初は7億円の赤字と予想していたが、手術件数の増加や様々な分野での経費節減を行い、効率を上げた結果、黒字となった。また、診療報酬の請求において各種の加算が取れるような体制整備をしたことも大きな理由だと思う。今後も分析を深め、経営が安定する方策を検討していきたい。

・診療報酬に関しては、政府の方針が変わると大きく収益環境が変わる。国立大学病院でも、経営的な視点を持った者を配置して動向を見極めないと、今年度は黒字であっても、制度が変わった時にまた厳しい状況になることも考えられるので、しっかりとした体制を作りたい。

→ 意識の改革も含め、経営努力をしていきたい。

・損益計算書の収益の箇所、受託研究や受託事業の収入減に関する説明があったが減要因の分析を行う過程で増収の手掛かりが見えてくる可能性があると思うので、どのような研究や事業を受託すべきか検討してはどうか。県や市町村との連携や銀行等との連携協定を進めていく中で、これまでは潜在化していた研究や事業の需要が出てくることもあると思うので、戦略的に取り組んでいきたい。

→ これまで行ってこなかった新たな取組みを行っていきたい。

(4) 教職員ポストの一部留保と戦略的再配分の方策について

西田理事から、教職員ポストの一部留保と戦略的再配分の方策について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、了承された。

(5) 役員の退職手当に係る業績勘案率について

小島理事から、役員の退職手当に係る業績勘案率について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 琉球大学学長選考会議委員の選出について

平良総務部総務課長から、琉球大学学長選考会議委員の選出について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 国立大学法人琉球大学台北サテライトオフィス設置について

外間理事から、国立大学法人琉球大学台北サテライトオフィス設置について、資料に基づき報告があった。

(2) 西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成について

福治上原地区キャンパス移転推進室長から、西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に係る要請及び移転に向けた現在の状況、6月17日に開催される国際シンポジウムについて、資料に基づき報告があった。

(3) 広報戦略本部の設置について

外間理事から、広報戦略本部の設置について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成27年度卒業生等の進路状況について

渡名喜理事から、平成27年度卒業生及び修了生の進路状況について、資料に基づき報告があった。

(5) 平成27年度第4回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

三浦総務部長から、平成27年度第4回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて、資料に基づき報告があった。

平成28年度第2回経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成28年9月30日(金) 13:30～16:15

審議事項

(1) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正(案)について

小島理事から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正(案)について、資料に基づき、2点の改正理由に関する説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

・改正理由の②に「大学等の研究機関からの依頼に基づく臨床研究の支援」と記載されているが、「研究機関」とは、大学等に限定されるのか。あるいは、個人や個人の病院等も含めているのか。

→ 本学の教員と共同研究している個人や病院等も想定した規定となっている。

・25条の4に「別に定める」とあるが、どのような形で定めるのか。

→ 病院の規程で定めることとしている。

・別表12に記載されている検査料と別に定める料金等は性質的に異なるのか。

→ 例えば高い頻度で変動することが想定される人件費相当額が含まれるもの等について、臨機に対応することが求められることから、病院の規程で別に定めることとしている。

・三重大学での事例としては、病院の各種料金(分娩料の金額等)は病院長一任となっており、経営協議会では審議の対象としていなかった。

報告事項

(1) 平成29年度工学部改組の設置審査結果について

西田理事から、平成29年度工学部改組の設置審査結果について、資料に基づき報告があった。

なお、報告に対して、委員から次のような発言があった。

・琉球大学には、サテライトキャンパスがあるので、遠隔地でも大学の授業が受講できるメリットがある。現在の授業は直接資格に結びつくものではないため内容を見直し、社会人のための学び直しができる授業ができないか検討していただきたい。

(2) 平成29年度概算要求について

小島理事から、平成29年度概算要求について、資料に基づき報告があった。

なお、報告に対して、委員から次のような発言や質疑応答があった。

・「機能強化促進係数」の影響により、人件費の多くを賄う基幹運営費交付金が減少しており、大学によっては、教職員数の削減をせざるを得ない状況となっている一方、各大学は重点支援の枠組みにおいて、同係数で捻出された財源による「機能強化経費」を獲得し、減少分を組織整備やプロジェクト実施の予算として取り戻す仕組みとなっているようだが、基幹運営費交付金の減少が琉球大学ではどのような影響を及ぼしているのか現状を伺いたい。また、今後は教職員ポストを計画的に削減する必要があると想定されるが、その検討状況を伺いたい。

→ 平成27年度は人件費の削減を行う状況には至っておらず、また、人事院勧告に準拠した給与改定も予備費により対応したところである。しかしながら、今後の基幹運営費交付金の減少、人件費の増加を考慮すると、計画的な教員ポストの管理が必要となるとのシミュレーションがなされており、教員の定員については、平成28年度に運用計画を策定し、毎年2%を留保した上で、1%を凍結、1%を再配分することとし、平成29年度から運用を開始することとしている。なお、運用計画の効果について十分に検証しつつ、5年後に計画を見直す予定である。

・大学では、教員の数を削減しなければならない厳しい状況が予測される。特に全国的に工学部の研究機能が落ちていて、学位論文数が激減しており、琉球大学でも工学部の論文数が急減している状況である。なかなか大学としての機能が充分果たせない状況が起こりつつあることを懸念している。

(3) 平成27年度決算について

小島理事から、平成27年度決算について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成28年人事院勧告等への対応について

小島理事から、平成28年人事院勧告等への対応について、資料に基づき報告があった。

(5) 平成28年司法試験の結果について

渡名喜理事から、平成28年司法試験の結果について、資料に基づき報告があった。

(6) 学生援護会を琉球大学基金及び琉球大学修学支援基金へ移行することについて

渡名喜理事から、学生援護会を琉球大学基金及び琉球大学修学支援基金へ移行することについて、資料に基づき報告があった。

(7) 上原キャンパスの移転について

須加原理事から、上原キャンパスの移転について、資料に基づき報告があった。

(8) 平成28年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

三浦総務部長から、平成28年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて、資料に基づき報告があった。

(9) 琉球大学サテライト国頭キャンパス及び大宜味キャンパスの開設について

外間理事から、琉球大学サテライト国頭キャンパス及び大宜味キャンパスの開設について、資料に基づき報告があった。

懇談事項

(1) 大学の地域との連携について

宮里地域連携推進機構特命准教授から、大学の地域との連携について、資料に基づき報告があった。

続いて、学長から、今後どのような形で地域連携や地域貢献を進めていくべきか、アドバイスをいただきたいとの発言があり、意見交換を行ったところ、委員から次のような発言や質疑応答があった。

・琉球大学の医学部では、研修医の教育システムが素晴らしい。ハワイ大学との連携も含め、遠隔医療や遠隔での人材育成がかなり進んでいることから、今実施していることを一層強化していただきたい。また、遠隔医療に関しては、色々な地域や場面を経験することによる人材育成システムや遠隔の授業を活用することによる新たな育成システムのような取組も進めていただけたら良いのではないかと。

・ロート再生医療研究センターなど、既存の施設等をどう活用するのかという視点を強化した方が良いのではないかと。

・サテライトキャンパスについては、離島における幼児教育、初等・中等教育において、少人数であるからこそできる教育を充実させる工夫が必要である。島嶼地域や限界集落という日本全体の中で人口減少が進んでいる地域で活用できるものが生まれるのではないかと。

・人文系は理系と比較し、弱くなりがちであるが、最近の新聞記事でも報道されていた勝連城跡における古代ローマ帝国の硬貨の発見など、琉球大学が考古や歴史の分野に力を入れていけば、歴史的にも面白い事実が発見される可能性があると思う。

・ハワイ大学では、PBL (Project-based Learning) を利用したコミュニティを支援する Service Learning を授業の一環として行っているが、この概念を沖縄の色々なコミュニティ(離島等)でも利用できると考えている。

・地方創生という観点から琉球大学の果たす役割は重要だ。ただし、日本の中で数少ない人口増加地域としての沖縄県だが、離島や北部地域は人口減少・高齢化が進んでいることに留意。「仕事」、「人」、「街」という順序で地方創生を考える必要がある。

・東京都の自由が丘で女神祭という祭が年に1回開催されるが、産業能率大学、自由が丘商店街、あおぞら銀行の三者が連携して、アクティブ・ラーニング的な形で行っている。このような取組を参考にして、琉球大学が中心となって地域を活性化するような取組を検討してほしい。

・日本ではまだ進んでいないが、ロボットによる医療は、沖縄県や離島にとって非常に重要なポイントに今後なっていくのではないかと。

・「トビタテ！留学JAPANプログラム」について、第5期ということであるが、これまで参加した学生の追跡調査はどうなっているのか。育成した人材がどのようになっているのか。良い人材に参加してほしい反面、長期間大学を休むことになるが、単位との関係はどのようになっているのか。

→ 育成した人材のその後の状況としては、ITコースの参加学生はIT関係の企業等それぞれ選択したコースと同じ分野で受け入れていただいている。企業からはモチベーションも高く、スキルも高いと高評価を得ており、企業にとっては即戦力となっている。また、このような取組を広報するエバンジェリスト活動について、全国版のトビタテにおいて、優れた活動を行ったとして、沖縄のメンバーが文部科学省から2名表彰されており、活躍する場が非常に多くなっている。

単位との関係については、4年生ではゼミを遠隔で受講し、卒業したケースもあり、半年間休学して参加した学生もいる。また、海外にいてもレポート等の提出で単位を認めてもらったケースもある。

・他の大学のような大学ブランドの商品化よりも、アクティブシンクタンクが非常に重要であり、新規予算の獲得にも繋がるのではないかと。

・留学支援事業は様々な場所で行われているが、各事業の整理統合やレベルアップを図っていくというところに、力を注いでいただければと思う。

その他

その他、学外委員より、下記のとおり意見があった。

・海外と比較し、日本は金融や経済に対する知識が弱いと感じている。中、高、大学生にしっかりと金融、経済教育を行ってほしい。それは、文系の学生だけの問題ではなく、医学系や工学系も同様であり、琉球大学において、金融、経済教育ができないのか一度検討していただきたい。

→ 京都市では、廃校になった学校を利用し、ベンチャー企業が小学生を対象にした模擬店を出して、経済・金融を学べる仕組みを作っている。東京の豊洲にある「キッザニア東京」のようなものを通して、小さい頃から経済金融の仕組みを体験的に学べることは良いことだと考えていた。小中学生向けの教育も含め、検討したい。

平成28年度第3回経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成28年12月9日(金) 13:30～14:55

審議事項

(1) 平成28年人事院勧告等への対応について

小島理事から、平成28年人事院勧告等への対応について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。なお、関係規程等の一部改正については、学長に一任することが確認された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。
○第三期中期目標期間中の人件費の見通し(定期昇給等を含め)を示してほしい。併せて、今後の人件費の在り方について、同規模大学と人件費比率を比較し、改めて議論させていただきたい。
→同規模大学と比較すると人件費比率は少し高くなっており、人件費の抑制が課題となっている。厳しい財務状況を踏まえると、中長期的な見通しを検討していく必要があると考えている。

(2) 平成28年度支出予算の執行について(案)

小島理事から、平成28年度支出予算の執行について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(3) 総合的教職員ポスト運用戦略について

西田理事から、総合的教職員ポスト運用戦略について、資料に基づき、教員ポストの運用、並びに非常勤講師経費の抑制案の策定及び審議経過について説明があった。
引き続き、小島理事から、資料に基づき、事務系職員等の取扱いについて説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。
○事務系職員等の取扱いについて、教員ポストとの関係を説明していただきたい。
また、教員については、定年退職者数及びその他の離職者数、事務系職員については、退職者数及び採用者数について教えていただきたい。
→議論の過程では具体的な数値に基づいて検討を進めてきた。
また、本学教員は毎年平均25人程度が退職しており、そのうち約2%を留保しているが、病院収入にかかる医学系の教員は特に留保していないため、再配分できるのも5～6ポスト程度である。事務系職員は、毎年10人から15人程度が定年で退職しており、採用については、退職者数よりも少し多めに採用している。

○「医学部附属病院の経営を踏まえ、医療系職員には配慮する」とあるが、どういう点をどのように配慮するのか。
→医療系の看護師、コメディカルの方々もその他職員には該当するが、具体的に留保はせず、削減の対象にはしないという考えである。

(4) 平成29年度予算編成方針(案)について

小島理事から、平成29年度予算編成方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、委員から指摘のあった箇所を修正することとし了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。
○大学院の各専攻の入学定員は充足しているのか。確保すべき収入の維持という観点から、入学定員の充足についても記述した方が良いのではないかと。

→大学院の充足率については、特に修士、博士前期課程は必ずしも100%ではないため、課題として認識している。さらに除籍者も多いため、教育的支援・指導を工夫し、除籍対象者を減らしていけないかと考えている。重要なお指摘なので、方針に追加したい。

○決算から見た本学の状況について診療経費を分母に含めているが、病院独自の特殊性があるため、分けて記述した方が分かりやすいのではないかと考えている。

→ご指摘のとおり診療経費を除いたものを追加したい。

報告事項

(1) 平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について

川本副学長から、平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。

(2) 上原キャンパスの移転について

福治上原地区キャンパス移転推進室長から、上原キャンパスの移転について、資料に基づき報告があった。

日 時 平成29年3月10日（金）13：30～16：35

審議事項

(1) 平成29年度年度計画について

西田理事から、平成29年度年度計画について、資料に基づき説明があり、審議の結果、文言等の一部の修正については、学長一任とすることです承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○文部科学省に提出する案としては良いが、KPIについて、どのように計画しているのか。

→ 中期計画について、それぞれの内容に関する指標を複数設定し、それがKPIにどのように影響するか、体系化できるように整理を始めているところである。

○学部の質保証システムがあるが、大学院の質保証の評価指標はどのように設定するのか、より具体的に教えてほしい。

→ 先行実施している学士課程では質保証に関連する7つの教育学習目標を設定している。これを参考にしながら、昨年秋に発足した大学院教育プログラム委員会において、学士課程に取り入れている7つの教育学習目標に相応する大学院版を設定すべく今後検討するところである。

○「(3)学生支援に関する目標」について、給付型の支援の場合、財源が必要かと思うが、自己収入増の具体的な計画があれば教えてほしい。

→ 琉球大学基金の特定基金である修学支援基金を活用することによって自己収入の増を図る。また、平成29年4月から、既卒生を対象にした証明書の発行に係る手数料を有償化し、自己収入増となるように取り組んでいる。

(2) 法文学部及び観光産業科学部の改組について

西田理事から、法文学部及び観光産業科学部の改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○観光産業科学部の改組については、国立大学には珍しいプラグマティカルな教育研究をする学部だったかと思う。新学部が観光学をプラグマティカルな教育研究に展開していくと良いが逆になることはないか。

→ 観光関連業界の皆様からは、幅広い視野を持った学生を養成してほしいとの要望もあった。観光やマネジメントの基礎を学んだ学生が、経済や言語、地理や歴史等を学んで行政や企業に入るといった、付加価値を高めつつより実践的な人材の養成に特化する予定である。今後、中身をどうするかについてご指導いただきたい。

○国際地域創造学部は、1学科にするということであるが、入学試験の時はどのように募集されるのか。

→ 1学科としてまとめて入試を実施し、2年次の後期にどの専門分野のプログラムで学ぶかを選択してもらう予定である。

(3) 琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画（案）について

須加原理事から、琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画（案）について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○医学部の移転の財源は、国からの補助もあると思うが、附属病院の移転の財源はどのようになっているのか。また移転後の上原キャンパスはどのような方針になっているのか、教えていただきたい。

→ 附属病院については、大学改革支援・学位授与機構（財經センター）から借入れをしないといけないが、ある程度は国に補助をしていただく予定である。

跡地利用については、現在、機能画像診断センターやおきなわクリニカルシミュレ

ーションセンター等があるので、それをどのようにしていくか、これから検討していくところである。

○先端医学研究センターは、従来の枠組みの中で閉じ込めるのではなく、設置の形態等、柔軟にしていただければと思う。

→ 先端医学研究センターの発展の方向性は学長から諮問を受け、検討を始めたところであり、アドバイスは重要と考えて検討を進めていきたい。

(4) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について

小島理事から、国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 国立大学法人琉球大学クロスアポイントメント制度に関する規程の制定について

小島理事から、国立大学法人琉球大学クロスアポイントメント制度に関する規程の制定について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○懲戒事由が発生した場合、どちらの規程に従うのか。そのような細かい点はこれから調整していくのか。

→ 基本的に本学で勤務している時間帯であれば、本学の規定に基づき、相手方の機関での勤務中であれば、相手方の規定に基づくことになる。どちらの機関でも無い場合は、協定の中でどちらが主となるか調整した上で決めていくことになる。

(6) 国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について

小島理事から、国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○和文による証明と英文による証明とあるが、スペイン語や東南アジア等の別の言語による証明書が要求された場合は対応できるのか。

→ ほとんどの国においては、英語の証明書で通用するため、他言語による証明書については、発行していない。今後、学生部において、多言語による証明書が要求された場合の取扱いについて検討していきたい。

(7) 国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正について

小島理事から、国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(8) 平成29年度計画予算(案)について

小島理事から、平成29年度計画予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、監事から次のような発言や質疑応答があった。

○附属病院収入は、今年度当初予算と比較すると、手術室やCTの増設等により6億4千7百万円の増加を見込んでいるが、次の審議事項にある平成28年度補正予算案の補正後の予算と比較すると3億円少なく、同様に診療経費も5億円少ない。直近の収支の状況を踏まえて予算を組むという考えを採るのであれば、少し矛盾を感じる。

→ 平成29年度予算の策定にあたっては、過去の状況も勘案して設定して組ませていただいた。

(9) 平成28年度補正予算(案)について

小島理事から、平成28年度補正予算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

○休学率が減少した要因は、例えばメンタルな問題を抱えて休学をする学生のカウンセリング等の対策をする等、何らかの努力をしたことによるものなのか。

→ 本学においては、指導教員による指導をできるだけ丁寧に行うよう取り組んできた。また、授業料免除に関する基準について緩和する工夫を行うなど、経済的支援の充実にも努めてきた。休学率が減少した要因については、改めて分析したいと思うがこれらの成果であることが考えられる。退学については、本学には、自主退学、懲戒

による退学のほかに、授業料未納や年間取得単位16単位未満であることを理由とする除籍の制度がある。本学の退学と除籍の合計比率は2.4%であり、全国の国公立大学の退学率と比較するといくぶん高い数字となっている。本学の収入にも関連してくるので、除籍の制度については、平成29年度において在り方を検討することとしている。

報告事項

(1) 平成29年度政府予算(案)について

小島理事から、平成29年度政府予算(案)について、資料に基づき報告があった。

(2) 沖縄産学官協働人材育成円卓会議について

学長から、沖縄産学官協働人材育成円卓会議について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成29年度経営協議会の開催候補日について

平良総務課長から、平成29年度経営協議会の開催候補日について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成28年度第3回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

・第三期中期目標期間における収入・支出見込額と人件費見込額の推移について

小島理事から、平成28年度第3回経営協議会における学外委員からの意見等への取組み(第三期中期目標期間における収入・支出見込額と人件費見込額の推移)について、資料に基づき報告があった。

(5) その他① 事前説明における学外委員からのご意見について

○(年度計画に関連して)沖縄空手会館が開館するが、空手学に関する講義又はプログラム等を琉球大学で開講できないか。

→ 以前、馳文部科学大臣にお会いした時に、本学でもっとスポーツを取り入れてくれないかというお話もあった。医学部の方でスポーツ医学をやりたいという話はあるが、空手学の講義についても、COC事業の関係で取り入れていくか、あるいは琉大特色科目として取り入れていくか検討したい。ゴルフ界では、沖縄のアマチュアからプロに入った方が多数いることから、ゴルフに関する講義についても検討したい。

○海外拠点設置のメリットは何か。費用対効果を検証することが必要ではないか。

→ 海外拠点3ヶ所のうち1ヶ所のみ有償で、現時点では経費支出がほとんどかかっていない。台北では、開所式の様子が地元のマスコミで紹介され、複数の大学から協定締結の要望があり、サテライトオフィス設置後、2大学と協定を締結した。徐々に効果が出てくると思う。フォーラムの開催や高校での説明会、大学での交流事業を展開する予定であり、それらの費用対効果を検証しながら、グローバル化を図っていきたい。

(6) その他② 学外委員からのご質問について

○福岡銀行から、九州の大学と経済界が一体となった大学発のベンチャー支援・育成を目的とする「九州・大学発ベンチャー振興会議」を立ち上げたということで、銀行を含む金融界からも参画してほしいという要請があった。琉球大学も加入していると聞いているが、琉球大学ではどのような形での参加を考えているのか。

→ 現在、大学発ベンチャーの認定に関する制度づくりを進めており、来年度、大学発ベンチャー第一号の認定と支援を計画している。また、県内だけではなく、山口・九州地区の経済界の支援を受けながら、ベンチャーを立ち上げることができると考えているため、今後、連携を図っていく予定である。

○最近では大学院共通科目で、ベンチャーを保護させるようなアントレプレナーエデュケーションがかなり盛んになってきている。また、経済産業省では、起業することを目的としたポスト100名制度がある。九州・山口の取組と同時に大学院教育やポスト100に対する働きかけをぜひご検討いただきたい。

→ アントレプレナーのビジネスモデルを実施しているが、コンテストを通じて起業へと繋がるケースがあればよい。現在、50万円程の経費を支給して支援しているがアントレプレナーエデュケーションを通じた起業促進に向けて、大学院学生を啓発していく取組を工夫していく予定である。